

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に、重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を適用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっています。

(イ) 満期保有目的以外の有価証券

・ 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・ 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価基準を適用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、什器備品、リース資産、無形固定資産は、定額法による減価償却をしています。

(5) 引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に充てるため、期末時における自己都合要支給額を計上しています。

(イ) 賞与引当金は、職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる金額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末高
基本財産				
投資有価証券	998,472,000	382,000	0	998,854,000
小 計	998,472,000	382,000	0	998,854,000
特定資産				
退職給付引当資産	315,799,881	19,973,058	14,581,399	321,191,540
積立有価証券	840,158,652	100,002,464	100,120,816	840,040,300
施設整備積立資産	568,000,000	600,000,000	568,000,000	600,000,000
賞与引当資産	18,255,708	19,451,040	18,255,708	19,451,040
小 計	1,742,214,241	739,426,562	700,957,923	1,780,682,880
合 計	2,740,686,241	739,808,562	700,957,923	2,779,536,880

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	998,854,000		998,854,000	0
小 計	998,854,000	0	998,854,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	321,191,540	0	0	321,191,540
積立有価証券	840,040,300	0	840,040,300	0
施設整備積立資産	600,000,000	0	600,000,000	0
賞与引当資産	19,451,040	0	0	19,451,040
小 計	1,780,682,880	0	1,440,040,300	340,642,580
合 計	2,779,536,880	0	2,438,894,300	340,642,580

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建物	2,730,336,708	1,328,619,738	1,401,716,970
建物付属設備	1,771,206,466	1,726,205,776	45,000,690
構築物	44,741,119	38,212,141	6,528,978
機械装置	1,289,760	1,216,719	73,041
什器備品	141,179,499	107,110,757	34,068,742
リース資産	8,262,000	5,783,400	2,478,600
無形固定資産	10,072,353	7,904,268	2,168,085
合 計	4,707,087,905	3,215,052,799	1,492,035,106

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	13,785,694		13,785,694
未収金	6,117,574		6,117,574
前払金	125,907		125,907
立替金	258,152		258,152
長期貸付金	90,510,000		90,510,000
合 計	110,797,327	0	110,797,327

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
第32回大阪府公債(5年)	998,854,000	1,004,400,000	5,546,000
第97回利付国債(5年)	40,000,000	40,037,520	37,520
第14回北海道公募公債(5年)	100,000,000	99,932,900	△67,100
第2回財形住宅債券(5年)	200,000,000	200,480,000	480,000
第2回政保地方公共団体金融機構債券(4年)	400,040,300	400,160,000	119,700
第144回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	103,400,000	3,400,000
合 計	1,838,894,300	1,848,410,420	9,516,120

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記の4.において記載しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	315,799,881	19,973,058	1,289,610	13,291,789	321,191,540
賞与引当金	18,255,708	19,451,040	18,255,708	0	19,451,040

※ 「当期減少額」欄のうち、「その他」の減少額は、当該年度における給与規程の改定に伴う取り崩しによるものです。